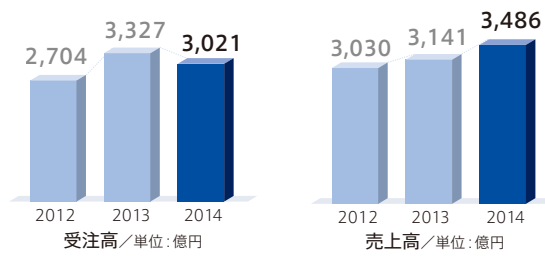
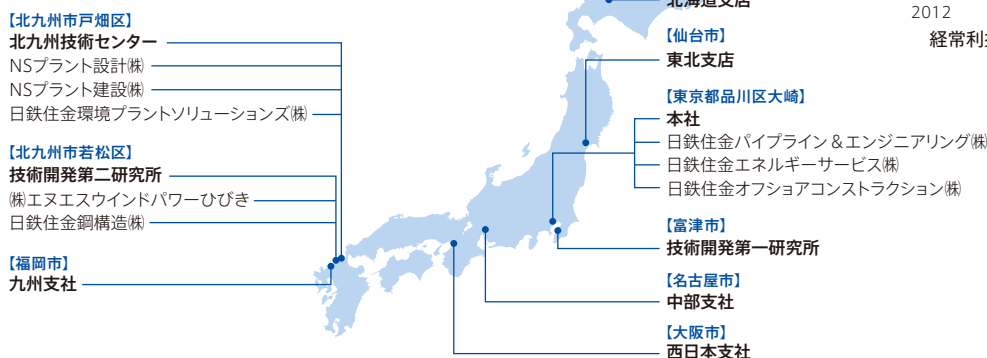


会社概要

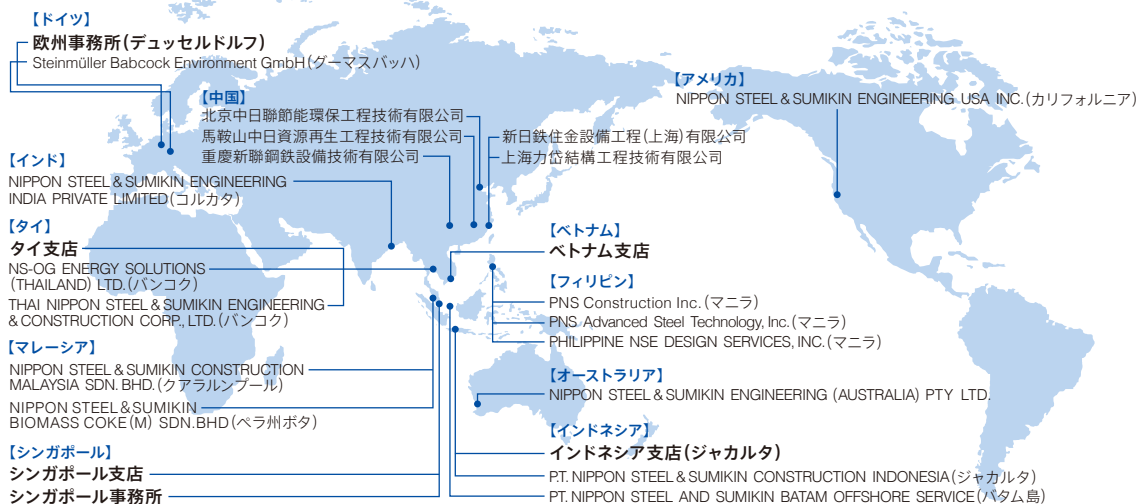
● 社名	新日鉄住金エンジニアリング株式会社
● 本社所在地	東京都品川区大崎1丁目5番1号 大崎センタービル
● 事業領域	製鉄プラント領域、環境・エネルギー領域、海洋鋼構造領域、建築・鋼構造領域、パイプライン領域（日鉄住金パイプライン&エンジニアリング）、新事業・新技術領域
● 設立	2006年7月1日（新日本製鉄株〔現：新日鉄住金株〕のエンジニアリング部門が分社独立）
● 社員数	単独：1,232名／連結：5,282名 （2015年3月31日現在）
● 資本金	150億円
● 財務関係（2014年度 連結）	
受注高	3,021億円（国内85%・海外15%）
売上高	3,486億円（国内72%・海外28%）
経常利益	187億円
総資産	2,790億円



● 拠点紹介／国内



● 拠点紹介／海外



【人権課題への取り組み】

2011年に国連が「ビジネスと人権に関する指導原則」を採択し、国際社会における人権重視の流れが強まる中、当社がグローバルに事業を展開する上で、人権リスクへの対応は重要な課題の一つになりつつあります。そのため、当社は2014年度より、経済人コーポ円卓会議日本委員会が主催するステークホルダー・エンゲージメント・プログラム（人権デューデリジェンス・ワークショップ）※に参加し、企業、NGO/NPO、有識者、学識経験者等のマルチステークホルダーによる対話を通じて、人権課題の把握に取り組んでいます。（2015年度は、企業48社、NGO/NPO他17団体、計98名が当プログラムに参加。）

※同プログラムの詳細については「経済人コーポ円卓会議日本委員会」のホームページをご参照ください。 <http://www.crt-japan.jp>